

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月 23日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530133

研究課題名（和文） EUの持続可能な経済発展と高齢社会戦略

研究課題名（英文） Economic Crisis and the EU Sustainable Development Strategy for an Aging Society.

研究代表者

福田 耕治（FUKUDA KOJI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286

研究成果の概要（和文）：

本研究では、EUの持続可能な経済発展と高齢社会戦略について明らかにした。EU/加盟諸国では2000年代に入り高齢社会化が進行し、年金改革が最重要懸案のひとつとなっている。欧州諸国(旧EU15加盟国平均)では、総人口に占める65歳以上の占める割合(高齢化率)が29.8%となり、日本を上回る「超高齢社会」となった。世界経済・金融危機の欧州諸国への影響、ギリシャからアイルランド、ポルトガルへと欧州債務危機が波及することにより、EUやユーロに対する懸念がさらに強まり、高齢社会問題をさらに深刻化させた。しかし債務危機の結果、EU諸国は年金財政の持続可能性の維持が困難となりつつある状況を認識し、結果的に各国とも似通った「年金政策レジーム」を形成する方向に向かっている。本研究の特色は、こうした年金に関わる政策レジームを制度設計し、下支えをしてきたと考えられるEUにおける高齢社会戦略やOMCによる各国年金政策調整のためのガバナンスの仕組みに着目し、それらが形成された背景と具体的な調整メカニズムを明らかにし、その可能性や限界、課題について検討した点にある。リスボン戦略からリスボン条約に至るEUの持続可能な経済発展戦略のプロセスを分析し、高齢者の社会的包摂をめぐる「開放型政策調整方式」(Open Method of Coordination:OMC)による年金政策レジーム形成の背景を明確化した。リスボン条約に至る欧州ガバナンスの改革では、グローバル化とともに急速に高齢化する欧州の人口動態的变化への対応として、年金の財政的持続可能性と社会的妥当性を担保するEUの高齢社会戦略の制度設計はいかなるものであったのか分析した。また加盟国間における年金政策調整の特質と課題について考察し、EU高齢社会戦略の特質と課題を析出し、考察した。

少子高齢社会において、社会保障、医療保障、年金の社会的、財政的持続可能性を保証するために、金融制度、財政危機対策の出口戦略、景気回復および経済成長は不可欠であり、社会の安定性を確保する上で必須である。各国財政の健全化と成長の回復は、緊縮財政の強化と消費税の増税だけでは達成することができない。連続的な経済成長に寄与する教育、研究開発への財政支出に、より高い優先順位を与える政策を考慮することが必要である。公会計の健全性の確保が各加盟国レベルで達成されることなしには、高齢社会の持続可能性を確立することができない。これらの観点は、わが国の高齢社会戦略や社会保障改革、年金制度改革にとっても大きな示唆を与えるものといえる。

研究成果の概要（英文）：

The aging of the population in the EU and member states has progressed since 2000, and pension reform has become an issue of the greatest importance that must be faced. There has also been a ripple effect on European countries from the debt crisis sparked by the Greek crisis, and this has further heightened concerns about the euro while exacerbating the problem of the aging society. The purpose of this study is to explore the background to the formation of these kinds of pension policy regimes at the EU level, to explore the reasons why similar pension reforms and pension policies emerged in the various EU countries in terms of the connection of those reasons with the global

economic crisis, and to clarify their future directions and issues. A strategy for the aging EU society was declared from this perspective for (1) the improvement of employability, (2) the promotion of entrepreneurship, (3) improvement of labor and management adaptability for the purpose of structural reform, and (4) the promotion of equal opportunities for men and women. Welfare policy regimes and, particularly, pension policy regimes with a degree of similarity that goes beyond the boundaries of political parties and factions have emerged in the European countries since the economic crisis. The European Council of March 2010 agreed upon Europe 2020, the new medium-term economic growth strategy that is the next generation of EU strategy after the Lisbon strategy. This is intended to bring about the EU's escape from the effects of economic and financial crisis in the short term while also achieving sustained economic growth over the coming decade. A single financial policy is being pursued in the euro economic zone, but fiscal policy is being carried out by each country. The importance of fiscal policy coordination in the Eurozone, where mutual economic interdependence is advanced because of the present global economic and financial crisis, has also been cast in sharp relief by the discussion of pension reform. In order to assure the sustainability of pensions, it is necessary first to make sure of the stability of the financial system, after which a crisis response exit strategy, business recovery, and economic growth are essential. Restoration of fiscal soundness cannot be achieved just by raising taxes or cutting expenditures uniformly across the board. It is necessary to consider giving higher priority to spending on education, R&D, and other such sectors that contribute to continuous economic growth. There can be no doubt that fiscal soundness must be achieved for each member state, without which adequate and fiscally sustainable, stable pension systems cannot be established.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：EU、雇用政策、年金制度、高齢社会、リスク管理、人口動態、リスボン戦略

1. 研究開始当初の背景

欧州諸国(旧 EU15 加盟国平均)では、総人口に占める 65 歳以上の占める割合(高齢化率)が 29.8%となり、日本を上回る「超高齢社会」となった。

日本と EU/加盟諸国では 2000 年代に入り高齢社会化が進行し、年金改革が最重要懸案のひとつとなっている。世界経済・金融危機の欧州諸国への影響、ギリシャからアイルランド、ポルトガルへと欧州債務危機が波及することにより、EU やユーロに対する懸念がさらに強まり、高齢社会問題がさらに深刻化してきた。こうした状況を背景として EU の高齢社会戦略の制度設計を分析、考察を開

始した。

2. 研究の目的

①EU における高齢社会戦略や OMC による各国年金政策調整のための欧州ガバナンスの仕組みの形成された背景を明らかにする。②各国の年金制度の相違を調整メカニズムを分析し、その可能性や限界、課題について検討する。③リスボン戦略からリスボン条約に至る EU の持続可能な経済発展戦略のプロセスを分析し、高齢者の社会的包摂をめぐる「開放型政策調整方式」(Open Method of Coordination:OMC) による年金政策レジームの特質を考察し、高齢社会戦略

と高齢社会政策を提言する。

3. 研究の方法

経済成長戦略との関連で社会保護システムを考える場合、経済・社会政策と科学技術を取り巻く国内のみならず国際レベルまで含めたさまざまなステークホルダーがどのような仕組みでかかわっているのかを問う必要がある。そこで本研究では、まず文献調査・分析を行ったのみならず、ブリュセルのEU本部、欧州委員会における雇用・社会的包摂総局、公衆衛生担当部局など的高齢者福祉問題担当の高官に対する面接調査、インタビュー調査も行い、高齢者の生命倫理とかかわる医薬品開発政策やバイオ科学技術政策と通商政策、医療保障政策との関係など複雑な問題についても事実確認を行い、本研究の妥当性を検証した。

4. 研究成果

リスボン条約に至る欧州ガバナンスの改革では、グローバル化とともに急速に高齢化する欧州の人口動態的变化への対応として、年金の財政的持続可能性と社会的妥当性を担保するEUの高齢社会戦略の制度設計を分析した。また加盟国間における年金政策調整の特質と課題について考察し、EU高齢社会戦略との関連性や特質と、EU加盟国間での政策調整の課題について析出・考察し、下記の論文、著書、およびリスボン条約と欧州債務危機の影響に関して、新聞(読売オンライン、日本語、英語版および朝日中学生新聞)、FMラオ等にも出演し、国立国会図書館、市民大学講座などでの講演を通じて社会に発信した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 福田耕治 「リスボン条約に至る機構改革と民主的正統性」 『日本EU学会年報』第31号、有斐閣、2011年、35-59頁 (査読有)
- ② 福田耕治 「経済危機とEU高齢社会戦略—社会的連帯とOMCによる年金政策レジーム」 福田耕治編 『多元化するEUガバナンス』2011年所収、97-120頁、(査読無)
- ③ 福田耕治 「多元化するEUガバナンス」 福田耕治編 『多元化するEUガバナンス』2011年所収、1-6頁 (査読無)
- ④ 福田耕治 「欧州ガバナンス改革におけるデモクラシーとアカウンタビリティ」『デ

モクラシーとアカウンタビリティ』風行社、2010年所収、200-241頁 (査読無)

- ⑤ 福田耕治 「欧州ガバナンス改革におけるデモクラシーとアカウンタビリティ」『デモクラシーとアカウンタビリティ』(2010年、200-241頁)所収 (査読無)
- ⑥ 福田耕治 「欧州空間の拡大とEU地域・構造・空間政策」『EU・欧州公共圏の形成と国際協力』(2010年、87-117頁)所収 (査読無)
- ⑦ 福田耕治 「EU高齢者政策とリスク管理」『EU・欧州統合研究』(2009年、142-157頁)所収、(査読無)
- ⑧ Koji Fukuda(2009) , 'Accountability and the NPM Reforms in the EU' Envisioning Reform: Enhancing UN Accountability in the Twenty-First Century, UNUPress, Sumihiro Kuyama & Michael Ross Fowler, eds, Koji Fukuda, et.al. United Nations University Press, 2009. p p. 229-251 (査読有)

[学会発表] (計2件)

- ① 福田耕治 「リスボン条約に至る機構改革と民主的正統性」 2010年11月7日日本EU学会報告
- ② 福田耕治 「欧州ガバナンスと国境を越える公共政策」2010年6月5日日本公共政策学会報告

[図書] (計7件)

- ① 福田耕治 『国際行政学—国際公益と国際公共政策・新版』有斐閣、2012年、全306頁。
- ② 福田耕治編著 早稲田大学出版部 『多元化するEUガバナンス』2011 全246頁。
- ③ 眞柄秀子編 (福田耕治共著) 『デモクラシーとアカウンタビリティ』風行社、2011年。
- ④ 福田耕治編 『EU・欧州公共圏の形成と国際協力』成文堂、2010年、全178頁。
- ⑤ 福田耕治編 『EU・欧州統合研究—リスボン条約以後の欧州ガバナンス』成文堂、2009年、全333頁。
- ⑥ 福田耕治編 『EUとグローバル・ガバナンス』早稲田大学出版部、2009年、全191頁。
- ⑦ 福田耕治・福田八寿絵 『EU・国境を越える医療-医療専門職と患者の自由移動』文真堂、2009年、全256頁。

[その他]

ホームページ等

<http://www.euij-waseda.jp/>

http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/gover-eco_111107.htm#p01

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田耕治 (FUKUDA KOJI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286